

# 条件付き一般競争入札 参加申請要領

連続シーラー及び連続フォームバスター賃貸借

大 川 市

## 1 競争入札に付する事項

### (1) 件名

連続シーラー及び連続フォームバスター賃貸借

### (2) 物件名及び数量

連続シーラー 1台

連続フォームバスター 1台

### (3) 賃貸借期間

令和6年7月1日から令和12年6月30日まで

(地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約)

### (4) 納入期限

令和6年7月1日

### (5) 履行場所

〒831-0016 大川市大字酒見 256 番地 4

大川市役所東別館

### (6) 担当部署

企画課電算システム係

電話番号 0944-85-5520

E-MAIL okwdensan\_k●city.okawa.lg.jp (●を@に置き換えること)

## 2 入札参加資格及び参加条件

入札に参加する資格を有するものは、単体又は第三者賃貸方式により第三者をして物件を賃貸しようとする者とし、入札参加申請書等提出時において、次に掲げる条件を満たす者であること。なお、落札決定時点においても同条件を満たすこと。

### (1) 単体の場合

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと。

イ 福岡県内に本店、支店、営業所等を有する者であり、引き続き2年以上その業務を営んでいること。

ウ 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってその役員が暴力団員である者でないこと。

エ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全でないこと。

オ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(更生手続開始の決定後又は再生手続開始の決定後を除

く。)

カ 他の入札参加申請者及び他の入札参加者の第三者と次のいずれも関係がない者

(ア) 他の入札参加申請者の親会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 4 号の親会社をいう。以下同じ。）

(イ) 他の入札参加申請者の子会社（会社法第 2 条第 3 号の子会社をいう。以下同じ。）

(ウ) 他の入札参加申請者の親会社の子会社

(エ) 役員又は管財人（会社更生法第 67 条の管財人及び民事再生法第 64 条の管財人をいう。以下同じ。）が他の入札参加申請者の役員又は管財人を兼ねている者

キ 国税（法人税又は個人にあっては所得税並びに消費税及び地方消費税）、都道府県税及び市町村税に未納がないこと。

ク 本件調達物件の仕様等を満たす物件を賃貸借することができる者であること。

ケ 過去 2 年間の間に、国（独立行政法人）又は地方公共団体に本件と同等以上の OA 機器に関する賃貸借に係る契約を履行した実績（履行中のものを含む。）が複数回あること。

(2) 第三者賃貸方式により第三者をして物件を賃貸しようとする者

ア 上記（1）のアからクに掲げる条件を満たす者であること。

イ 本件調達物件の仕様等を満たす物件を納入することができる者であること。

ウ 過去 2 年間の間に、国（独立行政法人）又は地方公共団体に本件と同程度以上の OA 機器の納入に係る契約を履行した実績が複数回あること。

エ 本件調達物件を、第三者をして賃貸できる能力を有することを証明した者であること。

オ 第三者は、入札参加申請書等提出時において、上記（1）の条件を満たす者であり、他の入札参加申請者でないこと。なお、落札決定時点においても同条件を満たすこと。

### 3 入札参加の申込み

#### (1) 申請書等

当該入札に参加しようとする者は、次の書類を番号順に綴じて提出すること。また、申請書等の記載にあたっては、参加申請書等記入要領を参照のこと。

番号	提出書類	指定用紙	コピーの可否	備考
1	条件付き一般競争入札参加申請書	様式第 1 号	不可	指定様式を使用
2	委任状	様式第 2 号	不可	本店代表者から代理人に委任する場合のみ提出
3	使用印鑑届	様式第 3 号	不可	指定様式を使用

#### (2) 申請書等の配布場所及び日時

ア 場所 担当部署

※大川市ホームページ (<http://www.city.okawa.lg.jp/>) からダウンロード可  
イ 日時 令和6年5月14日(火)から同月27日(月)まで(大川市の休日を定める  
条例(平成2年大川市条例第1号)に規定する市の休日(以下「市の休日」と  
いう。)を除く。8時30分から17時15分まで

(3) 申請書等の提出方法

申請書等は「持参」のうえ提出すること。

(4) 申請書等の提出場所及び受付期間等

ア 受付場所 担当部署

イ 受付期間 令和6年5月14日(火)から同月27日(月)まで(ただし、市の休日  
は除く。)

ウ 受付時間 8時30分から17時15分まで

4 入札書等の書類について

入札書等の入札に関する書類については、入札参加申請時に交付する。

5 仕様書等の閲覧場所及び日時

仕様書、契約書(案)及び大川市契約規則は次のとおり閲覧に供する。

(1) 場所 担当部署

(2) 日時 令和6年5月14日(火)から6月5日(水)まで(市の休日を除く。)の8時  
30分から17時15分まで

※仕様書、契約書(案)及び大川市契約規則は大川市ホームページでも閲覧可

6 本件入札に関する質疑書の提出場所及び日時

本件入札に関する事項に疑義がある場合、次のとおり質疑を受け付ける。

(1) 提出先 担当部署

(2) 提出期間 令和6年5月14日(火)から同月21日(火)の17時15分まで

(3) 提出方法 質疑書に質疑事項を記入のうえ、電子メールで提出すること。

質問書送信直後、必ず担当部署へ「質問書を送信した旨」電話連絡すること。

7 質疑回答について

質疑に対しての回答は、令和6年5月24日(金)13時から次のとおり周知する。

(1) 大川市ホームページへの掲載

(2) 担当部署での閲覧

8 開札の場所及び日時

(1) 開札

ア 日時 令和6年6月6日(木) 11時00分から

イ 場所 大川市役所 3階 第2委員会室

(2) 立会人の選任

入札参加者の中から立会人を2人選任し、入札参加資格確認通知書と一緒に立会人選任通知書をもって、郵送にて通知する。

9 入札保証金

大川市契約規則第6条第2号の規定に基づき免除。

10 契約保証金

大川市契約規則第27条第3号の規定に基づき免除。

11 保証人

不要

12 予定価格(入札書比較価格)

月額 137,322円(金 124,839円)

13 入札の方法

(1) 郵送または持参による入札のみとする。

ア 郵送または持参先 担当部署

イ 郵送方法 「書留」又は「簡易書留」のいずれかによる。

※市指定封筒にて郵送のこと。

※郵送による費用は、入札参加有資格者の負担とする。

ウ 到着期限 令和6年6月5日(水) 15時必着

エ 郵送または持参書類 入札書

(2) 入札執行回数は1回とする。

(3) 入札参加有資格者は、入札書到達期限日時までは、いつでも入札を辞退することができる。

(4) 入札を辞退する場合は、入札辞退届を担当部署まで持参又は郵送にて提出すること。

(5) 入札金額は、1月当たりの賃貸借料とする。

(6) 第三者をして賃貸借する場合は、入札書摘要欄に「下記の第三者をして物件の賃貸を行います。」と記載し、第三者の住所、商号又は名称及び代表者職氏名を記載すること。

(7) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(月額)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)を落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者

であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(8) 開札の結果、最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

(9) 落札候補者となるべき同価入札者が 2 人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定する。

#### 14 入札の無効

この要領に示した入札参加資格のない者の入札及び申請書に虚偽の記載をした者の入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札候補者としていた場合には、その決定を取り消す。

なお、入札参加者であっても、開札時までに入札参加資格のない者となっている場合、その者の入札は無効とする。

#### 15 入札見積内訳書の提出

開札後、落札候補者に対し、入札額に対応した入札見積内訳書の提出を求める。

#### 16 入札参加資格確認書類の提出

本入札は事後審査型の条件付き一般競争入札であることから、落札候補者は令和 6 年月 13 日(木)までに次の番号 3 から 12 までの書類を番号順に綴じて提出すること。なお、綴じる際はフラットファイル (A4・紙) を用い、表紙及び背表紙に商号を記入すること。

第三者賃貸方式により第三者をして物件を賃貸しようとする者は、第三者に係る番号 1 から 2 及び 4 から 11 までの書類を提出すること。

また、資格審査書類等の記載にあたっては、資格審査書類等記入要領を参照のこと。

番号	提出書類	指定用紙	コピーの可否	備考
1	委任状 (第三者分)	様式第 2 号	不可	第三者賃貸方式の第三者が本店代表者から代理人に委任する場合のみ提出
2	使用印鑑届 (第三者分)	様式第 3 号	不可	指定様式を使用 第三者賃貸方式の場合のみ提出
3	仕様適合証明書	様式第 7 号	不可	指定様式を使用のこと 納入機器構成表を使用すること
4	誓約書兼同意書	様式第 8 号	不可	指定様式を使用 役員等名簿を添付

5	営業所一覧表	様式第 9 号	可	自社様式でも可
6	印鑑登録証明書		可	提出日前 3 ヶ月以内に発行されたもの
7	実績調書	様式第 10 号	可	自社様式でも可 契約書の写し又は履行証明書を添付
8	財務諸表		可	直前 2 年分
9	国税、都道府県税及び市町村税に未納がないことの証明書		可	提出日前 3 ヶ月以内に発行されたもの
10	<法人>登記事項証明書（商業登記簿謄本） <個人>身分証明書		可	提出日前 3 ヶ月以内に発行されたもの
11	第三者をして物件の賃貸を行えることの証明書	様式第 11 号	不可	指定様式を使用のこと 第三者賃貸方式の場合のみ提出
12	受付票兼確認票	様式第 12 号	可	指定様式を使用

#### 17 落札者の決定及び契約締結の時期

- (1) 入札参加資格確認書類について、本市の審査において適合していると認められた場合に、落札候補者を落札者と決定する。
- (2) 落札候補者が入札参加資格確認書類及び内訳書を期限までに提出しない又は本市の審査において適合していないと認められた場合は、当該落札候補者の入札は、無効とする。
- (3) 上記 (2) の規定により、落札候補者のした入札を無効とした場合は、その者の次順位の者を落札候補者とし、別に提出期限を定めて、上記 (1) の書類の提出を求める。
- (4) 落札者の決定した日の翌日から起算して 7 日以内に契約を締結する。

#### 18 予算の減額又は削除に伴う特約

本契約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定による長期継続契約であり、本契約締結日が属する年度の翌年度以後において歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、本契約を変更し、又は解除することができるものとする。その場合、発生した損害に対して落札者はその賠償を大川市に対して請求できるものとする。

#### 19 異議の申し立て

- (1) 入札者は、入札後において、この要領、仕様書等についての不明を理由として異議を

申し立てることはできない。

- (2) 入札の執行は、本市の都合により又は入札を公正に執行することができないと認められる場合には、入札・開札の日時を延期し又は取りやめることがある。この場合において、異議を申し立てることはできない。

## 20 その他

- (1) 入札参加者が1者の場合でも入札を実施する。
- (2) 入札者はこの要領を熟読し、これを遵守すること。
- (3) 支払は月払いとし、使用月分を翌月に支払うものとする。
- (4) この要領に定めるもののほか、この入札及び契約に関し必要な事項は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令及び大川市契約規則並びに関係法令によるものとする。
- (5) その他不明な点については、担当部署に照会すること。